

日本の TPP 参加がもたらす モンスーン・アジア諸国の食料安全保障破綻

TPP、食料安全保障の破綻、日本、アジア諸国、飢餓人口

石川県立大学 生産科学科 辻井 博

Japan's participation with the TPP will collapse food security in Asian countries

Hiroshi Tsujii

This paper will show by economic and statistical analyses how Japan's participation to the TPP deteriorates Japanese agriculture, especially rice sector, and decreases tremendously rice self-sufficiency of Japan. This is collapse of food security of Japan. Consequently, Japanese rice import must increase greatly, by the amount of about 7 million tons. This amount is considerably large in the special world rice trade market isolated in monsoon Asia on the globe. Thus, Japan's large rice import will lead to a sharp rise in the world rice price by more than 100 percent. Rice is an important staple food for Asian people among which about 6 billion people are in the condition of hunger now. My economic and statistical calculation shows that this sharp increase in the world rice price will increase the hungry by 2.7 billion. This is collapse of food security in Asian countries. Based on these analyses, I believe that Japan should not participate with the TPP.

1 TPP 問題の 3 つの評価視座

先ず、TPP(環太平洋連携協定:米国を含む 11 カ国が関税撤廃を条件に締結しようとしている自由貿易協定)問題を三つの視座から評価しよう。第 1 に、TPPの国際政治的意味である。現在拡大交渉が行われている TPP は、米国が APEC 全体の自由貿易協定(FTAAP)締結の動きの中で、中国を排除してアジアの団結に楔を打ち込み、主導権を確立する政治経済戦略であることである¹。TPP をこのようにジオポリティクスと見れば、日本は TPP 参

加を評価するに当たって、敗戦後徹底して進めてきた対米従属の経済・農業政策を、この当たりでどう改変すべきかを考察し、独立国として政治・経済戦略を構築すべきではないかと考える²。多くのマスコミや経団連の「TPP に乗り遅れれば日本経済は世界の孤児になる」という主張は、日本の大企業の経済利益のみを考えた近視眼的、新自由主義的な判断である。経済だけ見ても、アジア経済が急速に拡大し、そこでの日本の位置が、日本のアジア向け輸出が対米輸出を大きく上回るという形で重要性

と相互依存性を増している。日本は、日本を含んで急成長する中国、インド、ASEAN などアジア経済圏と米国との間で、自国を政治・経済的にどう位置づけてゆくかの戦略を立てねばならない。もっとアジアに重点を置いた戦略が必要であろう。

第 2 は、新古典派経済学の基本定理に基づく新自由主義の価値観のゆがみである。菅直人の TPP 参加による「平成の開国」や WTO の多角的貿易交渉で農産物貿易自由化の主張が出てくるのは、世界銀行、WTO、農産物輸出国政府などが形成してきた制度と経済行動の基礎となる新古典派経済学の厚生経済学基本定理の強い影響による。この定理は、完全競争市場の存在を仮定し、世界の膨大な飢餓・貧困人口を含んだ偏った所得分配を無視し、多くの消費者と企業がそれぞれ効用と利潤を利己的に追求しても、市場メカニズムすなわち「見えざる手」が、それら消費者の効用と企業の利潤を最大化する最適資源配分(パレート・オブティマム)をもたらすとする。この定理はノーベル経済学賞を受けたアローとデブリューにより単純な数学により証明されている³。筆者は 1960 年代、イリノイ大学大学院生の時この証明をミクロ経済学の講義や書物で習い、感動したのを覚えている。賢明な読者はすぐ推察されたように、この定理は市場に任せておけば経済効率最大のパレート・オブティマムが達成されること、すなわち政府のどんな市場介入も新古典派経済学者が悪と見る「ゆがみ」ないし経済非効率部分をもたらすからすべきでないという市場メカニズムすなわち「見えざる手」万能を主張している。しかし新古典派経済学の基本定理は経済効率だけしか考えず、この効率を最大化するためには、政府は市場に介入せず、市場に資源配分を任せればよいとするのである。この経済効率最大化のみを考える理念を、筆者は新古典派経済学の基本定理のゆがみと見る。この定理と理念は、各国の政策や国際貿易の制度に強い影響を与えてきた。具体的には、小泉・竹中構造改革、TPP 参加による「平成の開国」の主張、ガットや WTO の多角的貿易交渉、米国の日本農産物輸入開放要求などである。

しかしこの定理は、上で挙げた完全競争市場の存在と

既存の所得分配の偏りを無視するという非常に厳しい前提の下でのみ成立する。宇沢弘文はこの完全競争市場の存在の前提を、生産手段の完全私有制、生産要素の可塑性、生産活動の瞬時性、外部性の不在の側面で再定義し、共有性が一般で外部性が非常に大きい農業・農村は社会的共通資本であるから、政府介入により保全すべきとする⁴。宇沢流の再定義を、本稿の後の分析との関係を考慮して追加すれば、完全競争市場の存続、リスクとリスク回避の不在、飢餓や貧困の不在、小国の仮定、規模の経済の不在などである。これら前提は現実の世界で成立しないのは自明で、だから基本定理は正しくなく、前提と現実との乖離に応じて政府の介入が必要になる。例えば日本の食料安全保障は大きな正の外部性のある公共サービスであり、市場に任せれば達成されないから、政府が適正な手段(e.g. 関税)で、国内食料生産と食料自給率を適正なレベルに維持すべきである。また、日本の農業で最も重要な生産物であるコメの自給政策は、国内コメ生産の果たす経済的役割の他に、後述する世界コメ貿易市場の薄さと不安定性への対応としての食料安全保障への貢献、原風景と安らぎの供給、水源涵養、洪水防御、環境・国土保全、農村文化・社会の維持など多面的機能ないし公共財・サービス機能を国民が適正に評価して形成されてきた。上述の完全競争市場存続の前提の諸側面が成り立たないこと、すなわち世界コメ貿易市場が薄く不安定でリスクが非常に大きく同市場の存続が担保されないこと、世界農産物貿易市場は寡占輸出国が政治・経済的に支配していること、寡占輸出諸国の農業経営は、モンスーン・アジアの家族稲作と比べ隔絶的な規模の経済を持っていることなどにより、国内農業生産の多面的機能は市場に任せておけば達成されず、だからその達成のために各国政府の介入が必要になるのである。

新古典派経済学の基本定理のゆがみは、ハーディンやポランニが厳しく指摘している。ハーディンは「コモンズの悲劇」⁵で、自然資源、農業と食料安全保障、環境・生態系などは公共財であり、市場で取引されず、政府や地域が適切に管理しないと、市場メカニズムはこれら公

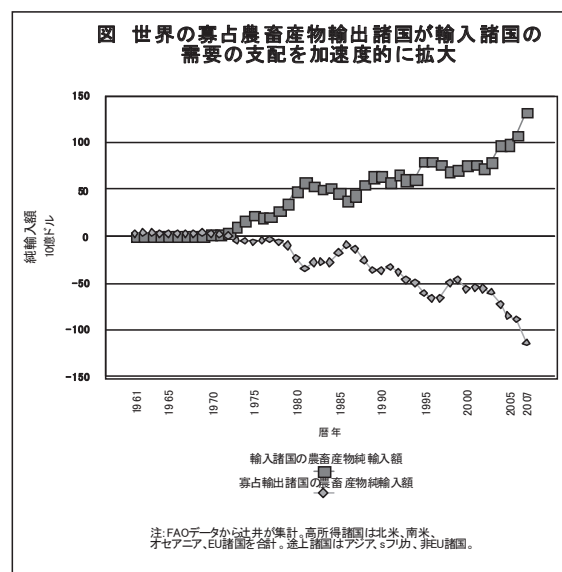
共財の破壊や枯渇をもたらすとし、世界の論壇に強い影響を与えた。ポランニは労働、土地、貨幣は市場メカニズムになじまないと主張し、「社会に埋め込まれた経済」すなわち経済は社会の一部にすぎないという視点から、市場メカニズムと同義である「自己調整的市場」は全くのユートピアであるとする⁶。19世紀に世界各国で成立した「自己調整的市場」は、工業部門持続の必要性から中央集権国家の強い介入により通常の商品のみならず、労働・土地・貨幣(金本位制における金)まで商品としてその対象とした。労働は人間生活の一部であり、土地は農業・自然・環境の基礎であり、貨幣は購買力を表し、これらは市場において販売のために生産される通常の商品とは本質的に異なる。ポランニは、労働・土地・貨幣を「自己調整的市場」の対象としたことが、人間の経済・生活・社会を破壊し、環境を汚染し自然資源を破壊し、企業・経済を循環的に破滅させたとする。

日本の TPP 参加は、日本が新古典派経済学の基本定理に従って農産物輸入の関税撤廃をすることである。そうなれば、後で詳しく述べるように、日本の農産物、特にコメの価格が暴落し、国内のコメやその他農産物生産が激減し、食料安全保障とそれを含み里地・里山・原風景保全、生態系保全、水源涵養、洪水防御、国土保全など農業生産の多面的機能を破綻させる。モンスーン・アジアに対する影響は、日本のコメ輸入の急増が国際米価を急騰させ、アジアの米食民27億人の内の4億人弱いると考えられるコメを主食とする飢餓人口を大幅に増大させ、モンスーン・アジアの米食民の食料安全保障を破綻させる。ゆがんだ新古典派経済学の基本定理に従った日本の TPP 参加は、日本の国内米価を低下させるが、食料安全保障と多面的機能を破綻させ、モンスーン・アジアの米食民の食料安全保障も破綻させるのである。これら諸破綻を避けるべく、日本やモンスーン・アジア諸国民はコメや農産物の自給率・食料安全保障を向上し、多面的機能を保全する政策を支持してきたのである。このような政策は新古典派経済学者が「ゆがみ」と呼ぶ経済非効率をもたらすが、食料安全保障や多面的機能を確保する方がモンスーン・アジアの国民にとってより重要であったか

ら、政府の「公正な介入」と評価できる。新古典派経済学者は「ゆがみ」という言葉を多用するが、私はこの多用は、新古典派経済学の基本定理の経済効率のみを考える真のゆがみないし片寄った価値観を象徴していると考える。国民はこの「公正な介入」という概念を規準にして、「平成の開国」などというゆがんだ主張を厳正に批判すべきである。

第3に留意しなければならない点は、現実の世界農産物市場では寡占的農産物輸出諸国が形成してきた輸出政策と国際貿易制度が世界の農産物貿易構造をこれら諸国の有利な方向へ変えるように働いてきたことである。これは上で述べた完全競争市場の存在の前提の重要な側面である小国の仮定が、現実には全く成り立たないことを示している。米国、豪州、カナダ、ブラジルなど寡占的農産物輸出諸国が WTO、TPP、FTA など国際制度、輸出政策、2 国間交渉などを使ってこれら諸国の農畜産物輸出を、世界の農畜産物輸入諸国へ拡大してきた⁷。具体的には世界農畜産物貿易の自由化は、ガットのウルグアイ・ラウンドや米国及び同国に支配される世界銀行の途上諸国に対する構造調整(貿易自由化)強制による関税引き下げなどにより進行してきた。次図は世界の寡占的農畜産物輸出諸国が形成してきた輸出戦略と国際貿易制度が、農畜産物輸入諸国の農畜産物輸入を増やし、特に最近この傾向が加速してきたことを示している。

この図は、世界を寡占的農畜産物輸出諸国・地域であ



る北米、南米、オセアニア、EU と農畜産物輸入諸国であるアジア、アフリカ、非EU欧州諸国とに分け、1961 年から両地域の農畜産物純輸入額(輸入額－輸出額)がどう変化してきたかを示している。寡占的輸出諸国の農畜産物純輸出は、1970 年頃から増加し始め、世界の農畜物貿易自由化に始めて大きく道を開いた 93 年のウルグアイ・ラウンド合意の頃から加速度的に増加している。輸入諸国の農畜産物純輸入額はこのミラー・イメージになっている。すなわち 20 世紀末から 21 世紀にかけて寡占輸出諸国の農畜産物輸出が輸入諸国の農畜産物需要の支配を加速度的に高めてきたのである。後述するように、途上諸国の飢餓人口はここ数十年増加傾向にある。何百年にわたる世界各国の経済学研究の重要な成果の一つは、途上諸国は農業諸国で農業に比較優位があり、経済成長や所得分配の改善のため農業に重点を置いた経済発展をすべきであるということである。農業生産を増加させ、可能なら農産物輸出を増加させて、雇用をと所得を増やし、飢餓と貧困を減少させるべきであるということである。しかし先進諸国・地域を中心とする寡占農産物輸出諸国は、途上諸国のこの政策を阻み、大部分途上諸国である農畜産物輸入諸国を輸入国に押し留めるだけではなくて、農畜産物輸入の加速度的増加を強要してきたのである。この寡占的行動が、途上諸国の農畜産物生産を抑圧し、これら諸国の飢餓と貧困を増やしたのではないかと私は考える。

以上述べたように、農産物貿易の完全自由化である日本の TPP 参加は、経済効率最大化よりも戦略的・国際政治的視点から判断さるべきであり、日本の TPP 参加がもたらす日本やモンsoon・アジア諸国の食料安全保障と多面的機能の破綻を公正に評価して判断さるべきであり、寡占的農産物輸出諸国の強制で農産物輸入を加速度的に増加させられている日本や途上諸国が、国家の独立、農業生産による食料安全保障とその他多面的機能の確保、途上諸国の飢餓と貧困の削減に十分留意して決定さるべきである。

2 日本の TPP 参加の国内農業への影響

日本が TPP の加入条件である 10 年以内の関税撤廃をした場合、日本農業、コメや国民にどのような影響を与えるかを検討する。この場合、農家が赤字になるからそれを戸別所得補償で全て保障できるかであるが、そのためには私の試算では年 2 兆円ほどが必要で、現在の財政状況では全く不可能である。仮に赤字を埋める戸別所得補償が可能としても、これは固定支払いであるから、過去の世界の農業経済学の研究が示しているように、効率的な農業経営は形成されない⁸。ここでは 10 年間の累積影響を考えているので、戸別所得保障無しで、TPP 参加で国内農産物価格が大幅に下がる場合の日本農業への影響を考察する。その影響を基礎に、次の節でこの加入がモンsoon・アジアの米食諸国民の食料安全保障にどのような影響を与えるかを分析する。

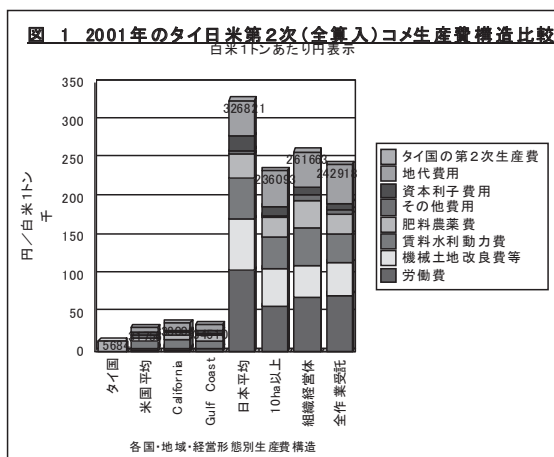
日本政府は各機関別にこの影響を次のように推計している。内閣府のマクロ経済効果分析では、実質 GDP が 2.4～3.2 兆円増加するとする。経産省は、自動車、電子機器、機械産業の基幹部門において実質 GDP が 10.5 兆円増加するとする。農水省は、農林水産業の生産額が 4.5 兆円減少し、農業及び関連産業の GDP が 8.4 兆円減少し、食料自給率は 40%から 13%へ減少し、食料安全保障を含まない多面的機能は 3.7 兆円減少するとする。経産省の影響分析は、経産省らしく基幹産業のみへの影響を考慮した、新自由主義的推計である。いずれにせよかなり大きな負と正の影響が有ることが分かる。

本節の目的に関わる農水省の影響推計を検討しよう。農水省の推計の方法は、関税率が 10%以上で生産額が 10 億円以上の農林水産物 33 品目について、外国品とかなり差別化されているもの以外は全て外国品で置き換わり、差別化されているものの国内価格も 30～40%下がるとして計算している。コメの場合について検討すると、有機米等が 10%程残るとするが、筆者の過去 40 年ほどの世界各国と日本のコメ生産・政策と貿易の研究から、品質が日本米と大きく異なる外国米が日本米に関税が 0 となる 10 年間で 90%置き換わるとは考えられない。さらに、中山間の高齢農家は自分や親族が食べる目的で、赤字を覚悟でコメを生産してきたから、この生産もかなり残ると

考えられる。TPP に加入して日本に稲作がどれくらい残るかは、日本の稲作の国際競争力を検討する必要がある。この競争力の根源的規準は、私は各国のコメの生産費であると考え。これは私のかつての、油糧種子競争力の国際比較研究結果が示す重要な一つの結論である⁹。この研究では、油糧種子の国際競争力は、長期的要因である各国の気候、地形、土壌、経営規模などを反映する生産費で決定されることが明らかになった。各国のコメや油糧種子の平均生産費は生産者価格となり、当該国の稲作や油糧種子の国際競争力を決定する。世界各国ではほぼ標準化された農産物生産費理論とそれに基づく生産費推計がなされており、これを利用して農産物の国際競争力を比較すべきである。上掲の農水省の、TPP の日本稲作に及ぼす影響の推計では、日米のコメ小売価格を規準に使っている。小売り米価はより短期的要因である農業政策や流通条件などに強く影響されるから適切ではない。

現在の日本の稲作経営政策は、全販売農家に米の自由化に伴う赤字を補填するためとして10aあたり1.5万円の戸別所得補償を行い、さらに今年から規模拡大農家に10a 当たり2万円の規模加算を付け、少し規模拡大の方向へ舵を切った。菅直人は TPP 参加による「平成の開国」の主張で、稲作経営規模拡大による国際競争力の確保と食料自給率の向上の両方を達成するとする。私はこれは、上の農水省自身の推計も示すように幻想以外の何者でもない¹⁰。

次図は1トン当たりのコメ生産費を、私が日本、タイ、米国の間で比較したものである。



タイと米国は世界コメ貿易市場での重要なコメ輸出国である。この図が示すように、日本の平均コメ生産費はタイの20倍、米国の10倍と非常に高い。この大きな生産費格差は、筆者の研究によれば主として地形的・歴史的要因による稲作経営規模格差と経済発展段階格差による。日本の平均稲作経営規模は1ha程度で、これは第2次大戦後の農地改革と日本稲作の谷内田・棚田という地形的要因による。これに対し米国やタイでは、主として沖積台地で大規模経営稲作が行われており、その平均経営規模はそれぞれ184haと6ha程度である。日米を比べると、さらに水田1筆の規模が、日本は地形的要因で平均0.2haほどなのに対し、米国は30ha程度と圧倒的に大きい。これら2重の規模格差によって、稲作関連農業機械・施設の種類と規模と効率も全く異なる。これらの格差が10倍のコメ生産費格差を生んでいる。日本とタイを比較すると、経営規模格差は日米ほど大きくないが、タイでは経済発展段階がまだ低位であるので、近代投入物をあまり使わない伝統技術でコメが生産されることが多く、労賃や地代が大幅に低いことが、日本の20分の1の低い生産費を実現している。この日米タイ間の大きなコメ生産費格差は、800%程度の日本の輸入関税によって解消され、日本での稲作・コメ自給が実現されてきた。

TPPはこの関税を0にする国際協定である。菅直人の言うように日本がTPPに加入しても、稲作経営規模を拡大して日本の稲作を維持できるであろうか。日本の農業経済学者の研究によれば、日本の稲作経営の最適規模(最も安くコメが生産できる規模)は15ヘクタール程度であり、それ以上規模拡大をしても経営内の筆数が過剰になり生産費は低下しないことが分かっている。上図で経営規模が10ha以上の日本の稲作経営のコメ生産費は24万円となっており、これは米国の生産費の6倍以上である。私は日本の稲作経営規模は平均15haくらいに拡大すべきだと考えるが、そうしても国際競争力は全く発生しないのである。タイは世界のコメ貿易量の半分ほどを輸出する、世界コメ貿易市場におけるガリバー的寡占コメ輸出国である。タイでのコメ生産費は米国の約半分と非常に低い¹¹。低いから寡占輸出国になれたのである。日

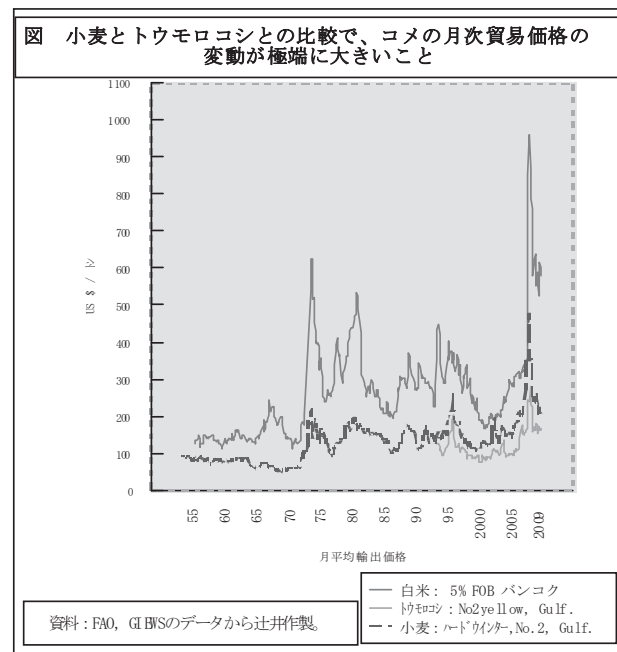
本はコメの品質以外は、タイと全く競争する可能性はない。以上から、日本が TPP に加入すれば、日本の稲作経営規模を拡大しても、米国やタイの稲作とは全く競争できず、大部分の稲作が日本列島上から消滅し、日本の食料自給率は激減する。菅直人の「平成開国論」は幻想なのである。

私は以上から日本が TPP に加入すれば、10 年間で国内コメ需要は、需要の価格弾力性が 0.3 程度であり¹²、国内米価が 90% 程下落するので、1000 万トン程になろう。コメの国内生産の内容は、差別化されたコメが 100 万トンと中山間における自給的稲作が 200 万トン残ることになると考える。10 年間でコメ自給率は 30% 程になる。小麦、砂糖、畜産物についての農水省の影響予測については筆者はあまり異論はない。すると日本の食料自給率は 13% ではなくて 20% 弱に低下し、日本のコメ輸入は 700 万トンほどになろう。この結果は、すでに先進国の中で極端に低い食料自給率をさらに大幅に下げるから、日本人がすでに非常に危ういと考えている(内閣府の無作為抽出世論調査結果)食料安全保障を崩壊させ、日本国内でのコメ生産がもたらす食料安全保障を含む多面的機能も大幅に削減する。これは日本人が望む状況では全くない。

3 日本のコメ輸入の急増が日本とアジア諸国の食料安全保障に及ぼす悪影響

本節では、日本が TPP に加入した場合に世界各国の食料安全保障にどのような影響を与えるかを検証する。ここでは研究の時間的制約のため、日本人やアジア人にとって最も重要な農産物で、2010 年にアジア人口 42 億人の中の約 27 億人¹³の主食であるコメを対象に影響を分析する。コメを取り上げる他の理由は、人間にとって重要な穀物はコメと小麦とトウモロコシであるが、コメのみがモンスーン・アジアに集中して生産と消費がなされていることが第 1 の理由である。コメの世界生産と世界消費の 90% 程がアジアで行われているが、小麦とトウモロコシの生産と消費は全球的に広がっている。第 2 の理由¹⁴は、コメはモンスーン・アジアで約 6 億戸の家族小農によって

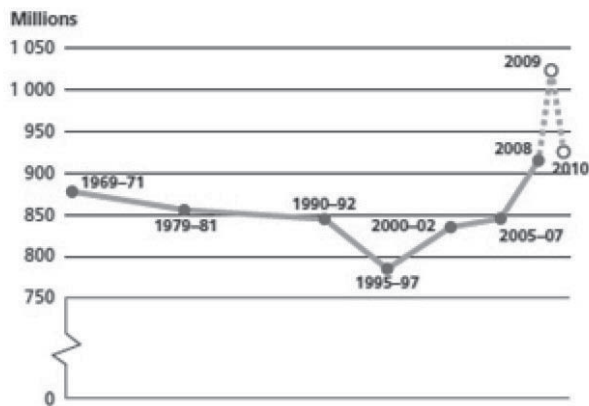
自給を主目的に生産されており、そのため国際貿易に出る量が限られ、世界コメ貿易市場が薄く(生産量の占める貿易量の比率が小麦やトウモロコシは 20% 前後あるのにコメは 5% しかない)、コメの貿易価格が非常に不安定であることである¹⁵。これら 3 種の穀物の長期のトン当たりの月平均ドル貿易価格の変動を示す次の図で、コメの場合が特に変動が大きいことが明かである。



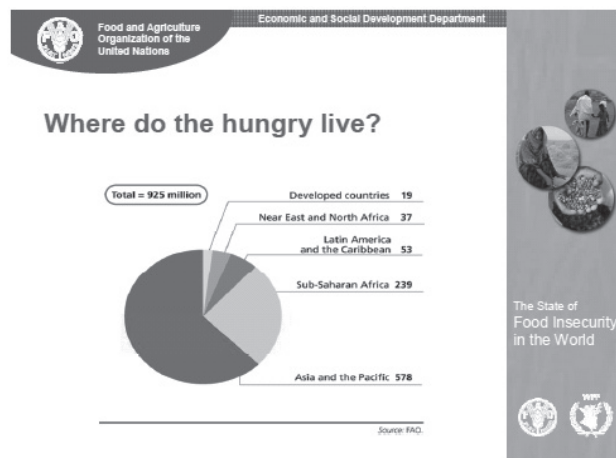
このため、アジア諸国はシンガポールなどの例外を除いて全て、国民の主食のコメを世界コメ貿易市場からの輸入に依存せず自給する政策を追求し、達成してきた。すなわち、コメは人間にとって重要な 3 つの穀物の内、その生産と消費がアジアに集中し、アジアの総人口の 4 分の 3 ほどの人口の主食であり、モンスーン・アジアの農家も各国も自給政策を採用してきた特殊な穀物なのである。だから日本が大量のコメ輸入をすると、先ず貿易米価が急騰し、アジア各国も米価も急騰し、後で述べるアジアに集中したコメを主食とする膨大な飢餓人口や貧困人口を危機に陥れるのである。

さて世界とアジアで飢餓人口はどのくらい存在するのか。次は、FAO が推計した世界の飢餓人口の推移の図である。世界の飢餓人口は、20 世紀後半から 21 世紀にかけて、2008 年の世界食料危機の時急増しているが、8

～9 億人という膨大な数で、直線を当てはめれば長期的には増加傾向にある。



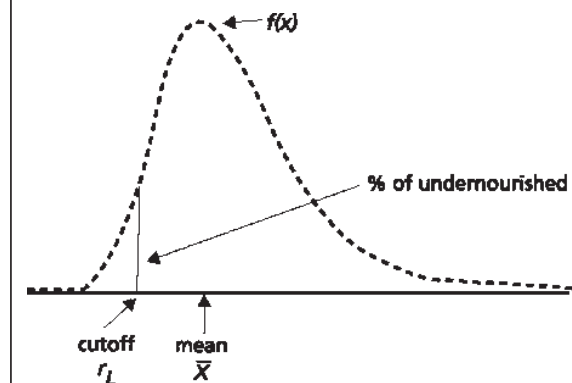
では世界の飢餓人口の大陸別配置はどうなっているのでしょうか。それは FAO が次図で示している。世界の飢餓人口の内実に 62.5% がアジアに集中しているのである。



FAO は飢餓人口をどのように推計しているのでしょうか。少し難しいかもしれないが FAO の基本文献¹⁶によって、概略を示す。飢餓人口は、第 1 に、国別の性別年齢別の世帯員 1 人 1 日当たりカロリー摂取量の確率分布関数を対数正規分布と仮定して、平均摂取量と摂取量の変動係数の分布の二つのパラメーターを決めて推計する。平均摂取量は、同文献によればほぼどの国に対しても FAO が所有している。変動係数の方は、かなりの国に存在する世帯所得支出調査から推計している。第 2 に、世帯員 1 人 1 日当たりカロリー摂取量の確率分布関数に対

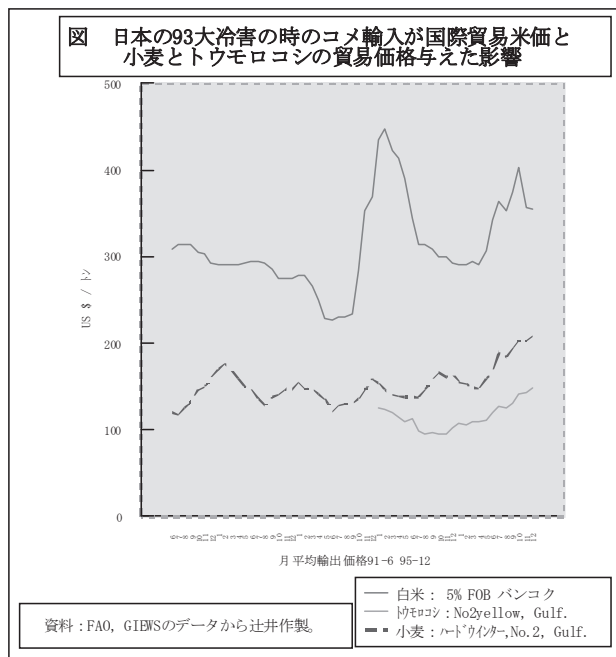
する、最低栄養必要量(MER=the cutoff point)を決め、それ以下の人口の比率を、性別年齢別の飢餓人口率とし、その比率を性別年齢別人口に掛けて合計して、当該国の飢餓人口を推計している。最低栄養必要量は、当該標本の BMI (Body Mass Index) の低い方から 5% 水準から計算される体重を最低体重とし、基礎代謝量の 1.55 倍(男)と 1.56 倍(女)を最低活動栄養摂取量として推計している。この飢餓人口比率の推計方法の基本枠組みを図示したものが、同文献で次図のように示されている。

FIGURE 1. FRAMEWORK FOR THE CALCULATION OF THE PROPORTION OF THE POPULATION UNDERNOURISHED



日本が TPP に加入した場合に、筆者は日本がコメを 700 万トン輸入することになるとした。この輸入がコメを主食とするアジア諸国の飢餓人口の増大、従って食料安全保障の悪化にどのような影響を与えるかを検証するためには、厳密には上記の FAO の飢餓人口推計方法を前提として、第 1 に日本の 700 万トンのコメ輸入がアジアの米価にどのような影響を与えるかを明かにし、第 2 にこの米価の上昇がアジアの人々の実質所得をどれだけ下げ、第 3 にこれが、上記性別年齢別栄養摂取分布関数をどれだけ左にシフトさせ、飢餓人口比率をどれだけ上げるかを研究する必要がある。筆者は、1 ヶ月という時間制約の中で、これら各段階の推計の内できるものはできるだけ正確に行い、できないものは方向性を示す洞察的分析を行った。第 1 の課題は、世界コメ貿易市場の歴史の中で大量の急なジャポニカ米の輸入が貿易米価に与え

る影響を推計できる希有の二つの事例で解決できる。一つは日本の1993年大冷害のときの、日本の250万トンのコメ緊急輸入と、もう一つは1979-81年の韓国での大冷害といもち病による毎年の大量のコメ輸入(333万トン)の、薄い世界コメ貿易市場での貿易米価への影響である。これら時点での世界コメ貿易総量は約1000万トンであるから、日本と韓国の緊急輸入はかなりの量であると言える。これらのジャポニカ米大量緊急輸入の、薄い世界コメ貿易市場の貿易米価への影響を調べれば、日本のTPP参加による大量のジャポニカ米輸入の影響が推計できるのである。日本の大冷害の時の貿易米価の急上昇は次の図で示される。



緊急輸入の貿易米価への影響は弾力性 α として計測する。日本の場合は1年、韓国の場合は3年の期間を考慮してこの弾力性を次の式で計測すると、

$$\alpha = (\text{米価の上昇幅} / \text{緊急輸入発生前の米価}) / (\text{緊急輸入の量} / \text{当時の世界コメ貿易総量})$$

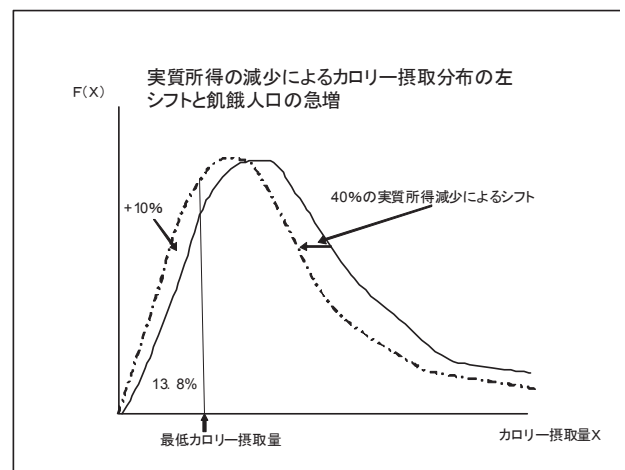
α の値は、日本の大冷害の時は3.2592、韓国の緊急輸入の時は2.4025となる。これはジャポニカ米の緊急輸入が10%増加すれば、国際貿易米価は30%程急上昇することを示している。

では日本がTPP加入で700万トンほどジャポニカ米を

大量輸入すると世界貿易米価はどれほど上昇するかを、この α の値を使って推計しよう。現在の世界コメ貿易総量は2000万トンであり、現在の国際米価はタイ白米5%のバンコクFOB価格で代表できるから、それはトン当たり600ドル程度である。これらの値を α 式に代入すれば、価格上昇幅は1トン当たり630ドルと倍以上の急騰になる。

上述のようにコメは日本人やアジア人にとって最も重要な農産物で、アジア人口42億人の中の約27億人の主食である。モンスーン・アジアの人々のエンゲル係数は平均で40%くらいである。家計支出の半分近くが食費であり、その大部分がコメ支出である。日本のTPP参加によるコメの輸入急増が、米価を倍以上に急上昇させることを上で示した。この米価急上昇は、すでに非常に貧しい27億人のアジア米食民の実質所得を大幅に減少させ、さらに激しい貧困に陥れるであろう。貿易米価が倍以上に急騰すれば、世界の飢餓人口9.3億人の内アジアに集中する5.8億人(62.5%)は、彼らの多くが米を主食にするから、彼らの食料安全保障は一層悪化し、さらにそれまで飢餓人口と定義されていなかった多数の人々もこの米価の急騰で飢餓人口に落ち込ませることになる。日本のTPP加入による米価の急騰が、モンスーン・アジアの米食民の内の飢餓人口をどれほど増やすかを、少数の強い仮定をして推計してみよう。

2010年のFAO推計によるとアジア人口42億人の内アジアの飢餓人口は5.78億人である。この比率が、アジアの米食民27億人にも妥当すると仮定すれば、アジアの米食民の中の飢餓人口は3.72億人となり、下に図示した



最低カロリー摂取量(MER)の左の実線で囲んだ 3 角形の部分となる。上で紹介した、FAO の飢餓人口推計枠組みを示した対数正規分布の図は正確には、国別の性別年齢別の一人当たり一日あたり栄養摂取確率分布関数である。しかし今はこれを、アジア全体についての分布関数と見る。この飢餓人口 3.72 億人はアジア米食人口 27 億人の内の 13.8%となる。日本の TPP 参加により世界米価が 100%急騰すれば、アジア諸国の平均エンゲル係数は約 40%位でだから、かりにアジア米食民が食料費支出を全てコメに当てると仮定して、アジア米食民の実質所得は 40%ほど低下する。すると、彼らはカロリー摂取量を減らさざるを得ず、図示したようにカロリー摂取の対数正規分布関数は各点で水平に 40%左へシフトすると仮定する。

最低カロリー摂取量(MER)は変わらないから、左に片寄った対数正規分布関数のこの左シフトは、この図が示すように、アジア米食民の飢餓人口を約 10%すなわち 2.7 億人ほど大幅に増加すると考えられる。

4 結論

農産物貿易の完全自由化である日本の TPP 参加は、経済効率最大化よりも戦略的・国際政治的視点から判断すべきであり、日本の TPP 参加がもたらす日本やモンスーン・アジア諸国の食料安全保障と多面的機能の破綻を公正に評価して判断すべきであり、寡占的農産物輸出諸国の強制で農産物輸入を加速度的に増加させられている日本や途上諸国が、国家の独立、農業生産による食料安全保障とその他多面的機能の確保、途上諸国の飢餓と貧困の削減に十分留意して決定すべきである。現政権は、日本の TPP 参加による「平成の開国」を主張し、稲作経営規模拡大による国際競争力の確保と食料自給率の向上の両方を達成するとする。TPP に参加すれば関税がなくなるから、国内米価は暴落する。暴落を戸別所得補償で埋めることも考えられるが、そのためには 2 兆円ほどの財政支出が必要で、これは財政的に不可能である。私の研究によれば、日本の稲作の国際競争力はその平均生産費が主要なコメ輸出国であるタイや米国とどれ

ほど異なるかによって決定される。私の計算では日本の平均コメ生産費はタイの 20 倍、米国の 10 倍である。かりに日本の稲作経営規模を 10ha 以上に拡大しても、日本のコメ生産費は米国の 7 倍である。米国人は日本の稲作を郵便切手サイズの水田稲作という。その表現が示すように、日本の稲作の生産費は、タイや米国と比べ天と地ほどの格差があり、「平成の開国」の主張がいう、国際競争力の確保と食料自給率の向上の両方の達成は全く不可能で、幻想以外の何者でもないと言える。上で示した農水省自身の TPP 参加の影響の推計も正に同じことを示している。

日本が TPP に加入した場合の日本のコメ経済を見てみよう。TPP に参加し関税がゼロになれば国内米価が 90%程下落するので、10 年間で国内コメ需要は、需要の価格弾力性が 0.3 程度であり、1000 万トン程になろう。コメの国内生産の内容は、差別化されたコメが 100 万トンと中山間における自給的稲作が 200 万トン残ることになると考える。10 年間でコメ自給率は 30%程になる。小麦、砂糖、畜産物についての農水省の影響予測について筆者はあまり異論はない。すると日本の食料自給率は現在の 40%から、13%ではなくて 20%弱に低下し、日本のコメ輸入は 700 万トンほどになろう。この結果は、すでに先進国の中で極端に低い日本の食料自給率はさらに大幅に下落するから、日本人がすでに非常に危ういと考えている食料安全保障を完全に崩壊させ、日本国内でのコメ生産がもたらす食料安全保障を含む多面的機能もほとんど崩壊する。これは日本人が望む政策ではない。

日本が TPP へ加入して、700 万トンのジャポニカ米を輸入すると、国際米価は現在のトン当たり 600 ドルから倍以上に上昇する。この米価の急騰は、かつての日本と韓国の大冷害などによるジャポニカ米緊急輸入の貿易米価への影響の弾力性をほぼ 3 と推計したことに基づいてなされた。日本の TPP 参加による大量のコメ輸入によって貿易米価が倍以上に急騰すれば、アジア人口 42 億人の内約 27 億人がコメを主食としているから、これら膨大な米食アジア人の食料安全保障を危険に陥れることになる。コメは日本人やアジア人にとって最も重要な農産物で、

世界の飢餓人口 9.3 億人の内アジアに集中する 5.8 億人(62.5%)は、彼らの多くが米を主食にするから、彼らの食料安全保障は一層悪化し、さらに多数のそれまで飢餓人口と判定されていなかった人々もこの米価の急騰で飢餓人口に落ち込ませることになる。この飢餓人口の増加は、FAOの飢餓人口推計の栄養摂取に関する対数正規分布による枠組みを応用すれば、日本のコメ輸入急増による米価の高騰によって、彼らのエンゲル係数が 40%程度と考えられるから、彼らの実質所得が大幅に減少し、栄養摂取の分布関数がかなり左にシフトし、飢餓人口比率で示される飢餓人口が10%(2.7 億人)ほど大幅に増加することが予測される。日本は、日本の農業の食料安全保障と多面的機能を破壊し、途上諸国特にモンスーン・アジアの米産米食諸国の食料安全保障を破壊する、TPPへ参加するべきではない。

- 1) 田代洋一 2010.「TPP 批判の政治経済学」農文協編『TPP 反対の大義』農文協。19-30 頁。
- 2) 辻井 博 1988.『世界コメ戦争』家の光協会。117-137 頁。
- 3) Arrow, K & G. Debreu, 1954. *Existence of Competitive Equilibrium for a Competitive Economy. Econometrica* 22. 265-290.
- 4) 宇沢弘文 2010.「TPP は社会的共通資本を破壊する」農文協編『TPP 反対の大義』農文協。8-18 頁。
- 5) Garrett Hardin. 1968. "The Tragedy of the Commons." *Science*. 162. 1243-1248.
- 6) カール・ポランニ. 2009 年『新訳大転換 市場社会の形成と崩壊』野口・栖原訳。東洋経済新報社。118-132 頁。
- 7) 辻井 博 1997.『世界の食糧不安と日本農業』第 7, 8 節。家の光協会。115-173 頁。
- 8) Hiroshi Tsujii. 2007. "Can Japan's Large-Farm-Size-Selective Direct Income Payment Policy and Liberalization Policy Foster Agricultural Multifunctionalities such as Food Security and Landscape, and Create Efficient Farms?" *In Proceedings of the 57th Annual Meeting of the Association of Regional Agriculture and Forestry Economics(ARAFE)*. pp. 137-144. October 19, 2007.
- 9) Hiroshi Tsujii, 1994. "An Economic Analysis of Oilseeds International Trade, National Market and Policy in the APO Region and the World," Asian Productivity Organization, ed., *Oilseed Production and Marketing in Asia and the Pacific*, pp. 13-76, Tokyo: Asian Productivity Organization.
- 10) 辻井 博 1991.「日・米・タイのコメ生産費格差の時系列変化の要因分析」京都大学農学部農業簿記研究施設、『農業計算学研究』第 24 号、49-57 頁
- 11) 辻井 博 1988.「タイのコメ生産費調査と生産費およびコメ生産費のタイ・日比較」、『農業計算学研究』第 21 号
- 12) 草刈 仁『「家計」の変容とコメ消費』(農業総合研究所)の、家計の家事労働評価の上昇と世帯規模の減少の家計の変容とを考慮した小売り段階の価格弾力性の計測で、0.3349 となっている。辻井はこの値が適切と考えるので、0.3 を採用。
- 13) FAO のアジア諸国の 2010 年の人口統計を、辻井が検討しコメを主食とする人口を推計。
- 14) Hiroshi Tsujii, 1982. "A Quantitative Model of the International Rice Market and Analysis of the National Rice Policies, with Special Reference to Thailand, Indonesia, Japan, and the United States," in M. R. Langham and R. H. Retzlaff, eds., *Agricultural Sector Analysis in Asia, Part: III, An International Model*. Bangkok, Thailand: Singapore University Press for Agricultural Development Council, pp. 291-321.
- 15) 辻井 博.1988.「世界コメ戦争--アメリカのダンピング戦略」『世界』、岩波書店、第 517 号、281-90 頁、7 月号。
- 16) Loganaden Naiken. 2002. Keynote Paper: FAO Methodology for Estimating the Prevalence of Undernourishment, Rome: FAO.